

### 岩手県労働委員会における労働相談実績（令和元年度）について

労働委員会が行っている労働相談の令和元年度実績を取りまとめたので、お知らせします。

- 1 労働相談の受付件数は350件（前年度に比べ55件減少）。
  - ・相談手段別では、「労働相談なんでもダイヤル」（フリーダイヤル）による相談が295件と最も多く、全体の84.3%。
  - ・相談内容別では、「賃金・手当」、「パワハラ・嫌がらせ」、「社会保険・労働保険」の順となっている。
- 2 主な取組として、「労働相談なんでもダイヤル」の運用のほか、月例無料労働相談会を12回、出前無料労働相談会を延べ13か所で開催し、労働問題解決の支援を行った。

#### 1 令和元年度の労働相談の概況

- (1) 労働相談350件のうち、「労働相談なんでもダイヤル」（フリーダイヤル）による相談が295件（全体の84.3%）。
- (2) 相談者の雇用形態では、非正規雇用が108件（全体の30.9%）と最も多くなっている。
- (3) 相談内容は、「賃金・手当」85件（全体の20.8%）、「パワハラ・嫌がらせ」47件（同11.5%）、「社会保険・労働保険」45件（同11.0%）の順となっている。  
なお、特徴的な相談事例は、裏面のとおり。

#### 【参考：労働相談の推移】

##### (1) 相談件数及び相談手段別

（単位：件、%）

年度	H27	H28	H29	H30	R1	
					対前年増減数	構成比
フリーダイヤル（労働相談なんでもダイヤル）	249	395	379	334	295	84.3%
一般回線	28	34	16	32	29	8.3%
来庁・相談会等	45	65	56	39	26	7.4%
計（相談件数）	322	494	451	405	350	100.0%

##### (2) 雇用形態別（複数の当事者について相談する場合がありますため、相談件数とは必ずしも一致しない）

（単位：件、%）

年度	H27	H28	H29	H30	R1	
					対前年増減数	構成比
正規雇用	108	188	165	120	86	24.6%
非正規雇用	136	199	156	125	108	30.9%
使用者	11	21	17	26	21	6.0%
不明	67	88	115	136	135	38.6%
計	322	494	451	407	350	100.0%

##### (3) 相談内容別（複数の相談事項を有する場合がありますため、相談件数とは一致しない）

（単位：件、%）

年度	H27	H28	H29	H30	R1	
					対前年増減数	構成比
賃金・手当	63	103	104	99	85	20.8%
パワハラ・嫌がらせ	54	67	66	65	47	11.5%
社会保険・労働保険	26	53	42	44	45	11.0%
退職	34	60	50	49	35	8.6%
休日・休暇・休業	28	51	50	37	25	6.1%
解雇	37	36	18	32	21	5.1%
上記以外	170	211	183	173	150	36.8%
計	412	581	513	499	408	100.0%

## 2 最近の主な相談事例

### 主な相談事例（労働者）

内容区分	主な相談事例
賃金・手当	① 賃金が適正に支払われない。 ② 残業代が支払われない。
パワハラ・嫌がらせ	① 上司からパワハラを受けている。 ② 同僚から嫌がらせをされている。
社会保険・労働保険	離職票の離職理由に納得がいかない。
退職	退職に際しての手續について相談したい。
休日・休暇	有給休暇制度について聞きたい。
解雇	解雇に納得がいかない。

### 主な相談事例（使用者）

内容区分	主な相談事例
退職	退職者から金銭を要求される。
その他	労働条件の変更について相談したい。

## 3 令和2年度の取組

労働委員会制度の認知度向上を図りながら、職場のトラブル等の労働に関する問題解決の支援に、引き続き取り組んでいきます。

- ・労働相談なんでもダイヤル 0120-610-797（フリーダイヤル） 平日午前8時30分から午後5時15分まで
- ・月例無料労働相談会（労働委員会委員室）…年12回（毎月1回）
- ・出前無料労働相談会…年13回（6月期（北上、奥州、大船渡、釜石、二戸）、7月期（矢巾）、10月～11月期（盛岡、遠野、一関、宮古、久慈）、2月～3月期（盛岡、奥州））

労働相談なんでもダイヤル



ろうどうでなくな

0120-610-797

（平日8：30～17：15）

### 労働者からの主な相談

突然の解雇（雇止め）、配転命令、給与カット、サービス残業、賃金未払い、嫌がらせ、パワハラ、セクハラ など



### 使用者からの主な相談

退職する社員からの金銭要求、労働条件の話合いが進まない、突然、労働組合から団体交渉を申し込まれた など